

インド太平洋戦略と日本の安全保障

——対中抑止の最前線を考察する——

湯 浅 博

(産経新聞論説委員兼特別記者)

序論

ロシアによるウクライナ侵略戦争は、エネルギー不足と食料供給の悪化によって世界を巻き込んだ。アメリカは台湾防衛で動けず、ウクライナには兵器供与で消耗戦を覚悟した。二〇二三年の世界は、さらに過酷な国際情勢に向き合わねばならない。一年前の二〇二二年の年明けは、台湾に対する中国の軍事的恫喝とウクライナ国境へのロシア軍の増強によって、二つの大規模戦争への恐怖で幕を開けた。それは、「アフガニスタンから撤退したアメリカが、「対中リバランス」へと戦略転換して最初の試練であった。

まもなく始まったウクライナ侵略戦争は、超大国であるアメリカに中国との大国間競争に集中するだけの余裕を与えなかった。アメリカがウクライナに直接介入して「ヨーロッパ正面」に手を取られれば、「アジア正面」の台湾防衛に動くパワーが削がれてしまう。かつて米中枢同時テロ「九・一一」後のアメリカが、対アフガニスタン—イラク戦争に集中して、中国に戦略的好機を与えてしまった悪夢の再来になりかねない。

国内分裂に苦闘するアメリカは、もはや二つの大規模戦争に勝利するだけの戦略的パワーを持っていない。従ってバイデン米政権は、ロシア軍と戦うウクライナに高性能兵器を供与し、他方、世界のパワーバランスを変えつつある

中国に対しては、「最も重要な戦略的競争相手」として新冷戦を迎え撃つ構えだ。

ロシアがウクライナに短期決戦で勝利していたら、アメリカはアフガンからの撤収に続いて、その威信と影響力に深刻な打撃を受けることになっただろう。共通の敵意をもつ中国にとっても、ロシアの勝利が台湾攻撃へのおぜん立てになる可能性があった¹。

全体主義の中国と対峙するインド太平洋諸国は、固有の国防力の強化を図るとともに、域内同盟国の結束を固めた上で、ヨーロッパ主要国との連携を強化しなければならぬ。日本は一九七六年以来の国内総生産（GDP）比1%の防衛費上限枠を破棄して、今後五年間ではほぼ倍増させる。抑止力は明確さに基づいた政策の方が強いからだ。本稿では、ロシアが仕掛けたウクライナ侵略の「熱戦」が、その背後にある「米中新冷戦」を本格化させる危険性を指摘し、対中抑止の最前線にいる日本のインド太平洋戦略の在り方を考察する。

1. インド太平洋戦略は日本の地政学的選択

非業の死を遂げた安倍晋三元首相を悼む二〇二二年九月二十七日の国葬は、日本の地政学的選択が安倍元首相の提唱した「自由で開かれたインド太平洋」戦略にあることを世界に示す機会になった。葬儀委員長である岸田文雄首相は、国葬の前後三日間で四十人近い各国首脳たちとの弔問外交を展開し、「安倍外交の後継者」であることを強く印象づけた。

アメリカのカマラ・ハリス副大統領との会談で岸田首相は、「日本の最も重要な戦略的課題は、インド太平洋の平和と安定である」と強調した。これに対し、ハリス副大統領は「アメリカの日本の防衛に対するコミットメントはゆるぎない。日本が脅威にさらされたときは、ともに立ち上がる準備はできている」と応じている。その上で両氏は、米中新冷戦の発火点になりかねない台湾について、「力による一方的な現状変更はインド太平洋地域では許さない」と申し合わせ、対中抑止が最重要課題であることを示していた²。

岸田首相は国葬当日の二十七日に読み上げた弔辞でも、安倍元首相が「戦後レジームからの脱却」を目指して、着実に政策を打ち出してきたことを取り上げた。国防部門では、防衛庁から独自の予算編成ができる防衛省に昇格させ、国民投票法を制定して憲法改正に大きな一歩を踏み出し、「自由で開かれたインド太平洋」戦略を展開したことを称賛した。その上で岸田首相は、弔辞の結びで「あなたが敷いた土台の上に、持続的で、すべての人が輝く包摂的な日本を、地域を、世界をつくっていく」と霊前で誓った³。

世界から見て岸田外交は、大きな図柄の地政学ビジョンを巧みに演じているように見える。岸田首相が先進七カ国首脳会議（G7）に参加するのはもちろん、二〇二二年六月の北大西洋条約機構（NATO）首脳会議に、日本の首相として史上初めて参加したことから世界の注目を浴びた。首相が送るメッセージは、「ウクライナは明日の東アジアかもしれない」という象徴的な言葉であり、対中抑止への決意が読み取れた⁴。

実際に、安倍政権を継いで岸田首相が推進する「自由で開かれたインド太平洋」の概念も、地域安全保障の枠組みである日米豪印四カ国戦略対話（Quad）も、そして国

際公約となった防衛費のGDP比二%以上の目標も、安倍元首相が誘導した地政学的ビジョンであった。いずれも中国の拡張主義を制御しようとする抑止戦略につながる。

岸田首相の掲げる「新時代のリアリズム」が、弔問外交や国葬の霊前で誓った外交理念であるのなら、日本は自由、法の支配、民主主義の普遍的な価値を基軸に外交推進し、言葉だけでなく実際の力と行動で中国の動きを封じなければならぬ。

国際教養大学助教のヨーホア・チェン氏は、岸田首相のリアリズムは「原因というよりむしろ結果であり、日本の国家アイデンティティの根本的な変化の結果」であるとみた。そのきっかけとなる転換点とは、「二〇一〇年代初頭に安倍政権の時代に起きた」と、的確に位置付けている⁵。

戦後レジームの「創設者」と、その「変革者」

その意味で、一九七六年に執り行われた宰相吉田茂の国葬は、「戦後レジームの創設者」を悼むものであり、非業の死を遂げた安倍元首相の二〇二二年九月二十七日の国葬は、その軌道を変えた「戦後レジームの変革者」を追悼する意義があった。時代を切り開いた宰相吉田とリニューア

ルした安倍元首相は、世界の中で日本の国柄を確立しよう
とそれぞれに「大きな政治」のビジョンを具現化していた。

これまでの戦後日本は、吉田茂首相が戦後復興期を乗り
切るために選択した「軽武装・経済中心主義」の路線をか
たくなに守ってきた。アメリカが保障する日米安保条約に
乗ることは、日本の地位を貶めはしても経済的には悪い取
引ではなかった。

一九五七（昭和三十二）年に就任した岸信介首相は、こ
れを打ち破る憲法改正を目指したが、吉田の薫陶を受けた
池田勇人や佐藤栄作ら主流派に「憲法は定着している」と
反対され、日米安保条約の改定だけに絞らざるを得なかつ
た。吉田自身は首相辞任後に自らの復興路線に決別してい
たが、軽武装・経済優先路線のいわゆる「戦後レジーム」は、
すでに「吉田ドクトリン」として独り歩きを始めていた。

やがて、中国は日本を抜いて世界第二位の経済大国にな
ると、その国力を対外的な膨張政策に使い始める。東シナ
海と南シナ海で領土拡張に動いて、アジアのパワー balan
スを大きく変えていった。中国のGDPは、第三位に陥落
した日本の二・五倍、軍事費は五倍に上る。この大陸国家
と対峙する日本は、アメリカの相対的な衰退と相まって戦

略的なパラダイムの転換を迫られていた。

安倍元首相はその「戦後レジームからの脱却」を掲げて
政権に就くと、国際社会における日本の立ち位置を大きく
変える。以後、在位八年余に及ぶ安倍外交の基軸は、巨大
な拡張主義の中国を前に、抑止戦略をどう築くかに集約さ
れていく。

第一次安倍政権は、初めての訪問先に中国を選び、双方
が受け入れやすい「戦略的互恵」をもつて冷え込んだ関係
を修復した。第二次安倍政権の際は、いきなり中国による
地域覇権の台頭に苦慮しなければならなかった。民主党政
権が尖閣諸島を国有化して三カ月が経ったばかりの頃で、
中国との緊張の真つただ中であつたからだ。

台頭する中国のパワーが強まるにつれ、アメリカ主導で
築かれた自由で開かれた国際秩序が、次第に脅かされてい
く。それは日米欧の共通基盤である自由、民主主義、法の
支配、人権という自由主義の価値が、中央集権的な中華思
想の前に維持できるかが問われていた。

安倍―モディの信頼がQuadを動かす

岸田首相は安倍元首相の国葬当日も、インドのモディ首

相、オーストラリアのアルバニー首相とそれぞれ個別の首脳会談をこなし、ハリス米副大統領と合わせて、安倍元首相が提唱した日米豪印戦略対話の枠組み「Quad」の強固な結束を内外に印象づけている。モディ首相は「安倍氏は初めて『インド太平洋』を語り、Quadを作った」と述べ、アルバニー首相も「Quadは安倍元首相のリーダーシップなくして開始できなかった」とその功績をたたえた。モディ首相が安倍元首相の思い出を語る際に、感極まって泣きそうになる場面もあったほどだった、と同席者は伝えている。

振り返れば、安倍元首相とモディ首相の信頼関係がQuadを動かしていた。オーストラリア国立大学のローリー・メドカーフ教授は、その優れた著書『インド太平洋戦略の地政学』の冒頭で、安倍元首相とモディ首相が東京から神戸までを走る東海道新幹線の車内で、伝説的な会話をしていたことから書き始めている。

メドカーフ教授はその二〇一六年十一月十一日、世界の眼がドナルド・トランプ氏の大統領選出に揺れ動く政治ドラマにクギ付けになっているさなか、日印二人の首脳が日本の新幹線内で未来を築き始めていたと指摘する。列車内

と残りの三日間の討議を経て、両者は世界地図の上に弧を描くように広がる海域を、「インド太平洋」として日印共同声明の中に書き込んだ。

メドカーフ教授は国際政治の中で「言葉は世界を形作るものである」と述べ、「地図上に描かれた空間は、世界で最も強力な国々の頭の中に、たとえば軍の展開、繁栄のパターン、リスクの計算のような、現実的で明白なことを反映したり影響を与えたりするのである」と、その重要性を強調している。

まして、中国共産党は政治用語に敏感かつ、それを操ることの効用と危険性を十分理解している政治組織である。共産党首脳部はこのインド太平洋という表現と概念を日米豪印4カ国のQuadが、やがて軍事的な同盟国として中国パワーを封じ込めようとする戦略的な意味が含まれていると認識している。対外的には王毅外相のように、インド太平洋戦略がやがて「海の泡のように消えてなくなる」と、希望的観測と侮りを込めて揺さぶっていた。

しかし、メドカーフ教授はインド太平洋という概念を現実のものとしているのは、皮肉なことに海洋で増強しているその中国の軍事プレゼンスであり、経済面から連携する

中華経済圏構想の「一带一路」であることを的確に指摘している。

2. 「アジアの覇者」に名乗りを上げた中国対処

もともとインド太平洋の地政学的な概念は、安倍元首相が二〇〇七年八月二十二日にインド国会で、インド洋と西太平洋を指して「二つの海の交わり」と演説し、「軍拡病」が治癒しない中国を牽制するものであった。構想は第1次安倍政権の価値観外交として「自由と繁栄の弧」との概念に発している。この演説で安倍元首相は、「太平洋とインド洋は、今や自由の海、繁栄の海として、一つのダイナミックな結合をもたらしています」と大きなビジョンを描いた。さらに「従来の地理的境界を突き破る『拡大アジア』が、明瞭な形で現しつつあります」と述べ、日印戦略的グローバルパートナーシップが、この構想の要をなすと見通した。¹⁰

実は、この概念が論じられたのは、ずっと古く十七世紀ムガル帝国の王子、ダラ・シークからである。インド洋と西太平洋は、インド、マレー、中国、日本の商人たちに

よって、インドと中国を交易で結びつける一つの海であった。十八世紀にイギリスで産業革命が起きると、植民地主義の時代を経て、早くもこの時、「誰がインド太平洋の覇者になるか」の争奪が起きたのだ。¹¹

日米同盟の土台の上に補強する

中国を海洋覇権の奪取に導いたのは、二〇〇三年に当時の胡錦濤主席が言及していた「マラッカ・ジレンマ」の恐怖であった。これはアメリカとその同盟国が、インド太平洋を航行する中国の通商ルートの脆弱性につけ込み、遮断するかもしれないとの警戒感である。

この不安から逃れるため中国は、ミャンマー、スリランカ、パキスタン、ジブチの主要港をつなぐ「真珠の首飾り」戦略に投資してきた。だが、経済力が軍事力を押し上げ、総合国力の過剰な自信が地域覇権へと導いた。¹²

近年は、国力を伸ばす全体主義が、勢いそのままに「アジアの覇者」へ名乗りを上げたかのように見える。戦後世界が民主主義の時代になっても、中国の思考パターンは十九世紀の権力政治の発想から少しも抜け出していない。李克強首相は二〇一七年三月上旬の全国人民代表大会で、この年

の成長率を六・五%という目標を掲げた。ところが、国防費の方はこれを上回る七%の伸び率で、いまだ軍拡病は治らない。二〇一八年予算の国防費は、前年実績比で八・一%増となり、四年ぶりに伸び率が拡大した。国家主席の「二期二期」を撤廃した習近平国家主席は、その独裁体制を確立して強軍路線を鮮明にしていたのだ。

いくら習近平国家主席が二〇一七年十一月、ベトナム・ダナンの日中首脳会談に関して「日中関係の新たなスタートとなる会談」として微笑外交に転じても、「諸民族の中に聳え立つ」(二〇一七年十月の第十九回中国共産党大会政治報告)という中長期の「二〇四九年戦略」が変わらない限り、中国共産党の軍事拡大は止まらない。習近平国家主席が首脳会談後の記者会見で、「太平洋を二分する勢力圏」の分捕りをトランプ大統領の前で公然と主張し、軍拡はなおも続けるとの意思表示を示している。

二〇一二年に中国が「海洋強国」を掲げて以降は、強大な軍事力を背景に膨張主義の野心すら隠すこともなくなった。だが、中国による国際ルールを無視する一方的な膨張を許せば、戦後秩序の崩壊が現実化する。そこで安倍元首相は、これ以上の無法な膨張を抑止するため、ダラ・シー

コの「インド太平洋」という戦略的枠組みを甦らせたのである。

二〇一二年十二月に発足した第二次安倍政権の「地球儀を俯瞰する外交」は、その東シナ海や南シナ海で膨張する中国を封じつつ、いかに抑止力を構築するかにあった。それは近くの中国を牽制しながら、遠い国々と協調する「遠交近攻」外交と呼ぶにふさわしい。安倍政権は中国との国境線を持つインド、ロシアと協調して、できる限り中国が海洋に出にくい仕組みをつくろうとしてきた。

安倍政権にとって日米同盟は、建築物でいえば土台に該当するだろう。しかも、その堅い土台がアメリカの相対的な衰退や、「アメリカ第一主義」のトランプ政権誕生で同盟に揺らぐことがあれば、「プランB」として補強する別の手段を構築しなければならない。耐震性を高めるためにインド太平洋の海洋国家群と協調し、ユーラシアの大陸国家群を分断して、中国を効果的に抑止しなければならない。力づくの勢力圏を阻止に「Quadプラス」

日本は中国とロシアという二つの全体主義的な軍事大国と国境を接する自由民主主義国家である。日本が中国と単

独で対峙すれば力で圧倒され、中露双方と同時に敵対関係に陥れば、生存にかかわる危険な事態を迎えることになる。

従って、岸田首相が安倍外交を引き継ぐと公言したいまま、政権がとるべき日本のインド太平洋戦略は次の五点が重要になってくるだろう。

第一にウクライナなどヨーロッパ、イランなど中東方面に向きがちなアメリカが、インド太平洋に関与を続けることが対中抑止戦略の重要な条件になる。ワシントンは伝統的に孤立主義に陥りやすく、ときに同盟国を軽視することがある。近年では、トランプ前大統領による「アメリカ第一主義」の政策が、同盟関係を傷つける局面もあつた。

第二に、安倍元首相が提起した「自由で開かれたインド太平洋」戦略は、将来の超大国であるインドの存在が欠かせない。インドにとって中国は、北部国境における紛争相手国であり、インド洋で中国海軍の進出に警戒せざるを得ない。安倍元首相がインド国会で行った演説「二つの海の交わり」は、このインド洋と太平洋が結びつく戦略的な枠組みを提起した。のちに、これがアメリカのインド太平洋戦略の起点になっていく。

第三に、アメリカが相対的な衰退に向かう現実の中で、

ますます日米豪印のQuadの重要性が増している。さらに、ヨーロッパ主要国とも協調して、中国との勢力均衡を図ることが必須だろう。勢力均衡の国際政治は、味方を増やす外交工作に失敗した方が敗北する。このリスク回避のために、四カ国は「Quadプラス」として漸進的に拡大し、そのプレゼンスによって抑止効果を強化すべきである。

第四に、Quadの結節点である南シナ海沿岸の東南アジアが、地政学的に重要な戦略ゾーンになる。中国は成長著しい東南アジア諸国連合(ASEAN)を世界の民主主義陣営から切り離し、中華経済圏として囲い込もうとしている。同じ価値観をもつQuadが協力してASEAN主要国を「Quadプラス」へと誘い、中国による「力ずくの勢力圏」構築を阻止すべきである。特に二〇二二年は、インドネシアでG20が開催され、タイでアジア太平洋経済協力会議(APEC)が開かれ、米中がしのぎを削る戦略空間になった。

第五に、Quadプラスの実現は長期ビジョンであるため、これを補完する手立てが必要である。日豪は二〇二二年一月六日に、自衛隊とオーストラリア部隊が共同訓練をしやすいとする日豪「日豪円滑化協定」(RAA)に署名し

た。R A Aは日豪準同盟として位置づけられ、日本はさらに、イギリスとも二〇二二年一月十一日に署名し、フランスもまた意欲を示している。

岸田首相とオーストラリアのアンソニー・アルバニージ首相は、中国の軍事情勢についての情報を共有するための新たな安全保障合意に調印した。中国による南シナ海の島々の軍事拠点化と台湾への威嚇行動が、日豪の国防分野での協力関係をさらに緊密化させた。米英豪三カ国が二〇二一年九月十五日に発足させた新たな軍事協定「A U K U S」については後述する。

3. 米国は2つの大規模戦争は戦えない

歴史家のニール・ファーガソン氏は二〇二一年のアフガン撤退について、バイデン政権が戦略的な優先事項を中東からインド太平洋に向けてのための混乱覚悟の決断であったとみている。それは二十年前の「九・一一」が、単に世界貿易センタービルを崩壊させただけでなく、戦後国際秩序のパクス・アメリカナが崩壊過程に入ったととらえるからだ。¹³

クリントン政権までのアメリカは、世界で発生する二つの大規模地域戦争に勝利する「二正面戦闘能力」を維持していた。しかし、二〇〇一年の「九・一一」を転換点として、ジョージ・W・ブッシュ政権は「テロとの戦い」に向かわざるを得なかった。

アメリカ軍が中東方面に足を取られることは、中国には「戦略的好機」が到来する天祐になった。江沢民政権はこの機に乗じて、アメリカ軍のいないアジア地域で軍備増強に着手した。オバマ政権の二〇一一年国防予算になると、「二正面戦闘能力」が消え、「ワン・プラス」として一つの大規模戦争に勝利し、他の一つには厳しいコストを課す戦略へと後退した。

さらにトランプ政権になると、「大国間競争」として中国との大規模戦争に勝利するレベルの保持を目指すことになる。次のバイデン政権は基本的にその大国間競争路線を引き継いだ。アメリカが中国との大国間戦争に敗北することがあれば、それは自由主義国際秩序が「死の宣告」を受けたのと同じことになるからだ。

従って、バイデン政権は二〇二二年十月十二日発表の「国家安全保障戦略」(N S S)で、同盟国とパートナー国との

統合のほか、軍事、外交、経済面から中国の敵対的な活動を抑える「統合抑止」戦略にシフトすることを打ち出した。¹⁴

二〇二二年NSSは、「中国に対する永続的な競争力を維持することを優先しつつ、依然として極めて危険なロシアを抑制する」と位置付けている。NSSは、ロシアの侵略戦争に引つ張られることなく、あくまで中国の専制主義に対する「世界的な闘争に勝つ方法」を導きだしている。ジェイク・サリバン米大統領補佐官は会見で、「ロシアの侵略がバイデン政権の外交アプローチを根本的に変えたとは思わない」と語っており、ロシアの負け戦と弱体化を見極めた上で発表しているように思える。¹⁵

バイデン大統領はまず、NSSの序文で「私たちは変曲点に立っている」と呼びかけた。中国との競争において今後の十年が「決定的」なものだとして、「地政学的な競争相手を出し抜き、共通の課題に取り組む」ことを提起した。¹⁶ バイデン政権にとって中国とロシアの違いは、台頭する国と衰退する国の「戦力レベル」の差にあり、中国のそれは「世界秩序を深刻に脅かす能力」にあると明示している。一年半前の国家安全保障の暫定指針(INSSG)では、国際システムに挑戦する「潜在的能力をもつ唯一の競争相

手」としたが、二〇二二年NSSでは「意思と能力」があると断じている。

日本の戦略概念に乗ったアメリカ

二つの価値観の対立を背景に、二〇一七年十一月、アジアを歴訪した当時のトランプ大統領は、中国の習近平国家主席が中華経済圏構想「一带一路」の実利で磁場を広げるのに対し、はじめてインド太平洋戦略を掲げて対抗した。習近平国家主席はもっぱら、一带一路の経済効果と未来に及ぼす大きな影響を説き、「太平洋は米中二カ国を容れるに十分な大きさの海だ」とあからさまに述べてきた。米中が大国として肩を並べる「新型大国関係」論であり、「太平洋分割統治」論の繰り返しである。

これに対してトランプ前大統領はベトナムでの演説で、初めて「自由で開かれたインド太平洋」という地政学的概念を打ち出していた。「環太平洋経済連携協定(TPP)離脱」でアジアへの関与が疑われたトランプ前大統領は、この「インド太平洋」という概念を多用し、経済を語りながら安全保障への関与を強く参加国に意識させた。TPPはアジア太平洋地域でモノの関税だけでなく、サービス、

投資などのほか、知的財産、電子商取引の自由化を目指し、幅広い経済連携協定である。アメリカ離脱後は日本がけん引する形で、二〇一八年十二月に十一カ国がTPP11として協定を発効させている。

さて、このトランプ演説は、「自由で開かれたインド太平洋というビジョンを共有できるのは誇りである」と、地域への関与を高らかに宣言した。この枠組みの中に、法の支配、個人の権利、航行の自由という三原則を示し、中国による地域覇権の野望を打ち砕く意思にみえた。

当時、トランプ政権の大統領副補佐官だったマット・ポッティンジャーは、安倍元首相独自のビジョンが、アジアを超えて広く支持されてきたことを米紙ウォールストリート・ジャーナルで高く評価した¹⁷。ポティンジャー副補佐官は当時、トランプ政権の地域戦略を要約するスローガンを探しており、同僚たちと協議の上で「安倍元首相の言葉を拝借した」と告白している。

ポッティンジャー副補佐官は、当時のアメリカは「中国の軍国主義による脅威が高まる一方で、孤立主義へ傾く誘惑にたびたび駆られていた」と述懐する。それを断ち切るために、安倍元首相が「インド太平洋」という地理的概念

に、「自由で開かれた」という価値観を掲げて中国の国家統制主義モデルに対抗しようとしたと考える。

そうした概念を具体化したのが、日米豪印を野球の大きなダイヤモンドととらえ、四カ国の戦略枠組みQuadとして、中国のスイングを封じるという構想を描いた。バイデン政権はこれを引き継ぎ、すでに首脳会談を重ね、ブリケンケン米国務長官が二〇二二年五月に行った対中政策に関する政策演説でも、明確に取り込まれていたと、ポッティンジャー副補佐官は解説する。

「アジア正面」にシフトする

アフガン撤退後のバイデン政権は、まず米英豪三方国からなる新しい安全保障の枠組み「AUKUS」を発足させた。中国の影響力拡大に対抗するため、アメリカの軍事資産を「アジア正面」に集中させる政策の一つだ。その第一歩として、米英がオーストラリアに八隻の原子力潜水艦を建造する技術と能力を提供する。

中国の軍事力は急速に拡大を続けている。海軍艦船の規模では二〇二〇年に米海軍の二百九十六隻に対して中国海軍が三百五十隻となつて、ついに隻数でアメリカを抜いた。

米中の潜水艦保有数もまた、アメリカの五十二隻に対して、中国六十二隻と数で上回る。

しかし、米海軍の潜水艦は五十二隻すべてが原子力潜水艦であるのに対し、中国のそれは原潜が七隻にとどまる。これに、オーストラリア軍の新たな原潜八隻が加わると、今後、中国の原潜が増強されても、AUKUSで中国を強力に抑止することができるだろう。AUKUSは中国の覇権的な野望に対抗できるバランスであり、強力な抑止同盟を構築するための土台を築いた。

ロシアによるウクライナ侵略戦争で明らかになったのは、いかに高性能兵器とその弾薬など供給能力が戦況を左右することになるかであった。とりわけ、戦況が膠着して消耗戦になった場合、ますます補給体制がものをいう¹⁸。

中国が台湾侵攻に踏み切って消耗戦に突入すると、アメリカ自身が参戦する可能性が高く、弾薬が減り続け、潜水艦の建造能力を使い果たす可能性さえ出てくる。さらに原子力潜水艦だけでなく、極超音速機、電子戦能力の技術開発でも、同盟国の協調が必須になる。その意味からも、AUKUSは米英豪三カ国以外に今後、日本に対しても加盟の期待感が高まってくるだろう。

すでに指摘したQuadは、四カ国以外にも拡大し、経済制裁、軍事侵略、人権侵害などに幅広く対処する「ソフト・アライアンス」である。これに対し、AUKUSは軍事的に共闘する「ハード・アライアンス」といえる。アフガン撤収時の戦術的失敗は、「対中抑止」という戦略目的が揺るがなければ痛手は最小限に抑えられる。AUKUSとともにその核となるのは、やはり「力の乗数」となるQuadプラスであろう。

二〇二一年九月二十四日にワシントンで対面開催の日米豪印首脳会合に対しては、中国の侵略を抑止するための2つの課題に注目していた。

一つ目は、インド太平洋地域で台湾危機を優先事項として協議することである。二〇二一年三月十二日のオンラインによる首脳会議では、武漢発の新型コロナウイルスの対策、サイバー安全保障、技術流出問題、そしてテロ対策が協議されたが、台湾危機は省略されてしまった。AUKUSのように対中軍事抑止でなくとも、日米を中心にQuadとして脅威のレベルを引き上げるべきであった¹⁹。

二つ目は、四カ国以外にも協調体制を広げてソフト・アライアンスへの道を探るべきであった。ベトナムはじめ英

仏オランダ、そして台湾を含む「Quadプラス」の集団防衛体制の構築を視野に入れることも可能だ。だが、バイデン大統領は対中貿易への影響を警戒するインドに配慮し、これらの重要課題を先送りした。二〇二二年五月に日本で開催の首脳会議で、これら二つのアジェンダを前進させることが岸田政権の課題として残された。

これに対して中国は、アメリカ主導のAUKUSやQuadの対中国包囲策をにらみながら、TPPへの加盟を申請した。経済分野に特化しているTPPは、安全保障と違ってクサビを打ち込みやすいからだ。TPPはもともと、日米で中国を排除する狙いが込められていた貿易協定である。アメリカの加盟が自由主義諸国のインド太平洋戦略の強化策につながるが、バイデン政権は別の受け皿を用意していた。

アメリカ主導の新しい経済圏構想のインド太平洋経済枠組み（IPEF）である。中国の覇権拡大への対抗軸として日米を含む十四カ国が交渉に参加した。ただ、貿易拡大が期待される関税の撤廃などが除外され、実利ある合意が期待できなければ形骸化する可能性がある。

インド太平洋地域では、日本がAUKUSに加盟するこ

とへの期待がみられるが、岸田政権下でありうるとすれば、中国の対日圧力がさらに増すときであり、そのタイミングは着実に時を刻み始めている。

Quadの戦略目標はインド太平洋の勢力均衡

バイデン政権の戦略目標は、二十一世紀が独裁国家優位の時代になるのを防ぐことにあるだろう。ロシアのウクライナ侵略戦争によって、分裂気味だったNATOが強化され、インド太平洋でも対中抑止を念頭におく日米豪印のQuadが大きな一歩を踏み出した。今後、中露枢軸を封じ込めるには、Quadとヨーロッパ、アジアの有志国とが連携を深めなければならない。

ロシアの侵略戦争は、アメリカに中国との大國間競争に集中する余裕を与えなかった。しかも、中国の台湾攻撃を抑止するはずのQuad内で、ロシアに対する対応で不協和音が目立った。ロシアへの経済制裁に動いた日米豪に対して、ロシア製の兵器に依存するインドが対露非難を控えたのだ。二〇二二年五月に東京で開催されたQuad首脳会議で、議長国の日本は調整に腐心した。会議後に出された共同声明は、「ロシア」を名指しこそしないものの、辛

うじてインドの姿勢をこれまでになく日米豪の側に近づけたといえるだろう。

共同声明では「ウクライナでの悲劇的な紛争が激しさを増す中」として明示的にウクライナを取り上げ、「武力による威嚇または武力の行使や現状を変更しようとするいかなる一方的な試みに訴えることなく紛争を平和的に解決する」と明記した。²⁰

主に非軍事的協力で中国に対抗するとみなされてきたQuad首脳会議で、人道・自然災害や主に中国漁船の違法操業への対処を目的とする「海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ」(IPMDA)の立ち上げで合意したことは、安全保障分野での協力を近づいたと言つてよい。²¹各国とも海洋状況把握(MDA)には軍が関わり、情報収集や海上輸送など軍事作戦を行う場合と共通項が多いからだ。

アメリカが相対的な衰退に向かう現実の中で、Quadはヨーロッパ、東南アジアの有志国と連携して、中国との勢力均衡を図ることが重要になる。その場合、バイデン大統領が繰り返す「民主主義対専制主義」のレトリックは、地政学上重要な国家を排除することになり、この連携への

足かせになりかねない。

中露を封じ込めるには、イデオロギーよりも地政学を優先させ、戦略上重要なシンガポール、トルコ、ベトナムの非民主的国家との協調を推進すべきなのである。また、エネルギー安全保障のためには、サウジアラビアはじめ独裁的な君主国家である湾岸産油国との調整を必要とする。これまで以上にQuadを「自由で開かれたインド太平洋」の推進役として定着、機能させなければならない。

しかし、Quadが安全保障で何らかの成果を出すまでには至っていない。その戦略目標はインド太平洋において対中抑止することであるにも関わらず、なかなか足並みがそろわなかったからだ。Quadの戦略目標はあくまで、①中国の膨張主義に対する防波堤であり、②インド太平洋の勢力均衡を安定させることであることを、今後の首脳会談で再確認すべきであろう。²²

4. 対露「抑止と牽制」から「弱体化と孤立化」へ

ウクライナ国境に展開するロシア軍の行動は、二〇二二年の年明けからユーラシア大陸を囲むインド太平洋の自由

主義国家にまで新たな課題を突き付けた。ロシアのウクライナ侵略が始まると、とりわけアメリカが「対中リバランス」に集中することが許されなくなる。

プーチン大統領はソ連崩壊を「二十世紀最大の地政学的悲劇」であると考え、NATOの東方拡大を逆転させることを戦略目標とした。衰退するロシアは、西側からの包囲を押し戻すために、中国と「制限なし」の協調を必要とする。習近平政権が台湾をめぐるアメリカと対立しているいまが、プーチン大統領にはウクライナ情勢を動かす絶好の機会に映っても不思議はなかった。プーチン大統領は、アメリカのバイデン政権が「アジア正面」の兵力をウクライナに割かれるのを嫌うことを知っていたからだ。

ロシアのウクライナ侵略にNATOがどのように対処するかは、台湾有事にQuadとAUKUSがどう機能するかを占うことになる。バイデン政権がウクライナ情勢への扱いを誤ると、台湾海峡でも一気に緊迫化する危険と背中合わせであった。中国やロシアの「戦争も辞さず」とする瀬戸際戦略に対しては、自由社会が安全保障の枠組みを広げ、結束して軍事力の「統合抑止」を図ることが肝要である。

二〇二二年二月二十四日、プーチン大統領は、「ウクラ

イナを侵略しない」と言いながら戦車とミサイルで攻撃を開始し、「軍事施設だけを狙う」と言いながら民間人の中高層住宅や学校を爆撃した。当初、ロシアの西側に対する威嚇に対して、アメリカのバイデン政権は対ソ冷戦時代の伝統的なアプローチである「抑止と牽制」の組み合わせで対抗していた。

しかし、二十四日のウクライナ侵略によってそれら抑止アプローチが、あっさりと破られてしまった。これに対抗するバイデン政権は、代わってロシアの「弱体化と孤立化」に焦点をしばり、米欧関係の結束による多国間キャンペーンに置き換えた。それはロイド・オースティン米国防長官が演説で、「ロシアがウクライナ侵略で行ったようなことができない程度まで弱体化することを望む」と述べたことに象徴されている。この「ロシア弱体化」は、プーチン政権が続く限り緩めることはないだろう。かくして、NATOの結束とウクライナ支援がフル回転を始める²³。

「冷戦レトリック」と「熱戦インパクト」

このウクライナ侵略戦争を、米ソ冷戦下の一九五〇年六月に始まった朝鮮戦争になぞらえる戦略論が、アメリカ外

交詰で展開された。²⁴ 当時のトルーマン政権が朝鮮戦争を機に対ソ封じ込め戦略を本格化させたように、ロシアが仕掛けたウクライナ侵略戦争が、その背後にいる中国との米中新冷戦を際立たせることになるとの考えだ。

トルーマン大統領は朝鮮戦争が勃発する前から、東欧への勢力圏拡大を狙うソ連膨張主義の危険を警告していた。彼に影響を与えたイギリスの前首相チャーチルの「鉄のカートン」演説や、対ソ封じ込め戦略を打ち出した米國務省政策企画局長、ジョージ・ケナン氏のいわゆる「X論文」〔ソヴェエトの行動の源泉〕『フォーリン・アフェアーズ』、一九四七年七月号）は、アメリカ国民を覚醒させるという意味では、なお不十分であった。

これら「冷戦レトリック」を超える半島での「熱戦インパクト」は、米ソ冷戦を戦う自由社会にとっての転換点になっていく。北朝鮮の南進で始まる朝鮮戦争は、第二次大戦後に弛緩した西側同盟を一気に結束させ、その背後にいるソ連に対する封じ込めを具体化させた。アメリカは国防費を一気に三倍以上に増加、かつての敵国であった日本とドイツにまで再軍備を促し、封じ込め体制を固めた。²⁵

確かにそれは歴史の韻を踏んでいる。今回もまた、プー

チン大統領が始めた二〇二二年二月二十四日のウクライナ侵略が、ワシントンとその同盟国を一致団結させている。それまでのアメリカは、アフガニスタンでの戦争やテロとの戦いに疲れ、なぜ、遠く離れたバルト諸国や台湾の友人を守るべきなのかに疑問を抱いていた。ヨーロッパも米中新冷戦には距離を置くべきだと考えていたフシがある。

だが、「プーチンの戦争」はこれら安逸な思考を一撃で砕いた。特に二〇二二年二月初旬にプーチン大統領が北京冬季五輪に合わせて訪中し、習近平国家主席と会談した後の異常に長い共同声明は米欧の警戒感を高めた。声明はNATO拡大に反対し、中露の友情には「制限がない」と表明しており、まるで同盟なみの「血の友誼」に思えた。

しかし、「第一次冷戦」でのトルーマン大統領と異なり、「第二次冷戦」のバイデン大統領が躊躇せざるを得ない要因が一つだけある。トルーマン政権は、国連軍として米軍を直接介入させて北朝鮮を押し返した。介入が可能だったのは、朝鮮戦争が勃発する前年の一九四九年八月二十九日にソ連が原子爆弾の初実験に成功していたものの、実戦配備にまでは至らなかったからだ。

だが、バイデン政権は中国とロシアとの二つの大規模戦

争を戦えないとの事情と、ウクライナ介入が行き過ぎれば、劣勢のプーチン大統領が戦術核を使うかもしれないとの強い警戒感があった。従ってバイデン政権は、ウクライナに対する事前の軍事訓練と武器の供与にとどめ、直接的な軍事介入を避けている。歴史家のファーガソン氏は、バイデン政権がウクライナ情勢の泥沼化によってロシアを疲弊させ、プーチン政権を倒したうえで中国に「悪の枢軸」からの離脱を促す戦略を描いているとみる。²⁶

露の負け戦には付き合わない

中国の習近平政権が二十二年ぶりに発表した「台湾問題と新時代中国の統一事業」と題する白書は、より好戦的でアメリカとの軍事対決を強く意識している。注目すべきは、過去二回の白書に書き込まれ、今回は書かれなかったことにあった。二十二年白書は「軍や行政官を台湾に派遣することはない」との一節が、すっぱり削除されていた。習政権にとって台湾併合は名目上、民族の悲願であると同時に、対米防衛ラインの橋頭堡とみなされているからだ。²⁷

しかし、軍事大国ロシアの兵士が虎の子の戦車を捨て、戦闘服を脱いで敗走する光景に、衝撃が走った。すでに述

べたように、北京はロシア軍が侵略を開始する直前の二月四日、冬季五輪の開会式に合わせた中露首脳会談後の共同声明で、中露の協力には「制限なし」と宣言していた。従って、米ジョンズホプキンス大学のハル・ブランド教授らのように「ロシアが劣勢になると、中国に深刻なジレンマをもたらす」などの論評があふれた。

大国意識の強い中国には、「ロシアの敗北が、台湾を奪取しようとする中国の教訓になる」とする米欧の下世話な論旨が、どうにも耐えられない。中国共産党機関紙、人民日報系の環球時報は二〇二二年九月十四日の社説で、「中国はロシアとウクライナの紛争に関与したことはない」との見出しで、いらだちをぶつけていた。²⁸

これまでの中国は、ヨーロッパが舞台のロシアによる領土紛争にかかわることに、さほど関心を示したことはなかった。二〇〇八年の北京五輪が始まると同時に開始されたグルジア（現ジョージア）侵攻や、二〇一四年にウクライナのクリミア半島が併合された際にも支持はしなかった。

確かに、中露協力を「制限なし」と宣言した二〇二二年二月四日の共同声明も、ウクライナに直接言及することを慎重に避けている。しかし、この声明は「中露が互いの核

心的利益を擁護する」として、台湾とウクライナに関する相互支援を示唆していたはずだ。米欧を念頭に「外部勢力の干渉排除」「NATO拡大反対」を書き込み、西側から見れば自由主義秩序を破壊する「悪の枢軸」の旗揚げにしか見えない。

習近平国家主席は二〇二二年六月十五日に行ったプーチン大統領との電話会談で、ウクライナ侵略戦争に関連して、歴史的背景に基づき状況を独自に評価するとし、主権と安全保障に関して「中国はロシアとの協力を継続し、戦略的協調を深める」と後押しをしている。これが侵略戦争への容認であるとして米欧から批判されており、環球時報社説の泣きどころなのである。

「戦略的協調」を棚上げする

こうした文脈から上海協力機構（SCO）首脳会議に合わせて二〇二二年九月十五日に行われた中露首脳会談の内容を吟味すると、習近平国家主席がその発言を微妙に変化させていることが分かる。プーチン大統領が会談の冒頭、ウクライナ侵略戦争に関し「中国のバランスのとれた立場」への感謝を示しても、習近平国家主席は「ロシアと協力す

る意思がある」とそつげなく述べるにとどめている。

習近平国家主席の発言から受ける印象は、これまでの「戦略的協調」に対する沈黙と、ウクライナ侵略戦争への支持を明かさない「戦略的あいまいさ」が際立っている。核心的利益についても、明示的に台湾問題で「一つの中国」原則を語りはするが、以前のように「ロシアの正当な安全保障上の懸念」への言及がない。中国のロシアに対する態度は、二〇二二年二月から九月の間に微妙に後退していたのだ。

二〇二二年十月十六日開幕の第二十回中国共産党大会で、歴史的な三期目を狙う習近平国家主席が、あえてロシアの負け戦に付き合う気にはなれないだろう。ロシアの敗北がさらに深刻さを増せば、中露関係はさらに悪化する。しかも、インドのほか上海協力機構加盟四カ国を含む中央アジアの旧ソ連構成国にウクライナ侵略への支持は広がっていない。

ただし、ロシアの敗走によって「中露離反」と考えるのは禁物である。中国がウクライナ侵略に便宜上、距離を取りつつも、変わることはない中長期戦略がある。依然として中露関係が「アメリカ支配の世界秩序」を変えようとす

る緊密なパートナーであること。習近平国家主席は今回の首脳会談で「世界、時代、歴史の変化に直面して、中露は大国としての責任を果たし、変化と無秩序の世界に安定をもたらす上で主導的な役割を果たす」と明確に述べている。

ロシア敗北の衝撃を緩和できれば、対米抑止に使い勝手の良いロシアを中国が手放す道理はない。ロシアによる侵略戦争は、台湾併合に武力行使も辞さないとする北京にとつては、米欧の注意をそらすことができるという点で有利に働く。中国がそのロシアに積極的に協調を求めなくても、経済制裁で西側世界から切り離されたロシアは、もう一つのユーラシア独裁国家に頼らざるを得ない。

ロシアの政府系天然ガス企業ガスプロムは、中国企業がドル決済ではなく人民元で支払うことに同意している。低価格のロシア産石油とガスへのアクセスは、西側と違って中国経済のインフレ回避にも役立つだろう。中国はロシアの生命線を握ったことで、これまで中露が競ってきた上海協力機構の主導権を北京が一手に握り、加盟国としてイラン、サウジアラビアなども抱え込む。習近平国家主席は、アメリカとの熾烈な覇権争いに格好のツールを手にしたことになる。

5. 中国の軍事的恫喝…試される岸田政権

中国にとってウクライナ侵略戦争の「地政学的な教訓」とは何であろうか。ロシアによる侵略戦争は、米欧の結束と支援がなければ、ウクライナがとつくに崩壊していた可能性が高い。ロシアによる最初の猛攻に耐えたとしても、首都キーウは弾薬の備蓄を使い果たし、ロシアがその領土的野心と戦略目標を達成していただろう。

このウクライナ侵略戦争とは異なり、アメリカが台湾危機に関与しないとは考えにくい。中国共産党がリスクを最小限に台湾征服を狙うなら、アメリカを台湾から引き離し、日本、韓国など東アジアの同盟国を中国に取り込む必要がある。中国外交の手法は脅しと懐柔である。怒り役の「悪玉」と調整役の「善玉」が、フォーメーションを駆使して交渉相手を翻弄する。

もう一つ、北京がウクライナ戦争から得た教訓について、米中央情報局（CIA）のバーンズ長官は、「圧倒的なパワーが台湾問題を有利に解決するための正しい方法だと結論づけるだろう」と指摘している。

アメリカ下院のナンシー・ペロシ議長が訪台する前の二〇二二年七月二十八日、習近平国家主席はバイデン大統領との電話会談で、「今は本格的な危機を迎える時期ではない」との意味ありげな発言をしていたと米紙ウォールストリート・ジャーナルが報じている。習近平国家主席はペロシ議長訪台について「何らかの結果を招く」と警告したが、「アメリカと戦争をするつもりはない」と語ったという。「今」でないのならいつなのか。台湾侵攻の時期をめぐっては、米インド太平洋軍司令官だったデービッドソン提督が、中国が二〇二七年までに台湾に侵攻する可能性を指摘しており、ヘインズ米国家情報長官が二〇二二年五月の議会証言で、「中国の攻撃という深刻な脅威がある」と語っている。さらに、プリンケン米国務長官は十月、「中国はずっと早い時期の統一を追求する決断をした」と、時期が早まる可能性に言及した。続いて、米海軍トップのギルデイ海軍作戦部長も、「二〇二二年あるいは三年の（侵攻）可能性を考慮しなければならない。私はそれを排除できない」と警戒感を示している。³⁰

岸田政権に必要な教訓は、「中国の脅しに屈すれば、明日の侵略を招く」ということではないか。日本は日米同盟

を強化し、Quadによる台湾支援を実施しなければならぬ。日米台による様々な軍事的なすり合わせ、軍事演習は必須になる。米中新冷戦は技術優位性の競争から始まり、今後、デカップリングが進む。日米豪印台はともに新冷戦への覚悟が必要になってくるだろう。

ロシア敗北とインドの転換

他方、日米豪のQuadを構成する3カ国にとって、ロシアによるウクライナ侵略戦争の数少ない効用は、ロシアに対するニューデリーの変化であった。インドのモディ首相が二〇二二年九月に、ウズベキスタンのサマルカンドで開催された上海協力機構（SCO）首脳会議に際して、ロシアのプーチン大統領に「今は戦争の時代ではない」と明確に戦争批判の立場を示した。³¹

友好国であるインドの唐突な変化に対し、プーチン大統領は、「平和の道に進むべきだ」とかろうじて応じていた。その数時間以内にインドは、ニューヨークの国連総会でウクライナのゼレンスキー大統領が事実上演説することを許可する決議に賛成した。インドがそれまで、ウクライナに関するロシアの行動を非難する国連決議に棄権してきた中

立的態度からは明らかな転換である。

その理由について考えられるのは、①安全保障上の脅威である中国に同調するロシアへの不快感。②日米豪のQuad構成国との関係を重視したため。③ロシアの敗色が濃くなったことにより、ロシア製兵器に対する信頼低下などが議論されている。

もちろん、この背景にはアメリカなどからの兵器の供与などによる働きかけが考えられる。実際にインドは、ロシア製攻撃ヘリの契約をキャンセルしている。しかも、モディ首相はウズベキスタンの上海協力機構に参加しながらも、習近平国家主席との会談を避けていたことは歓迎すべきであろう。

巨大な侵略国を前にした抑止戦略

日本外交はいまや、中国の膨張主義を食い止める国家戦略を抜きには考えられなくなった。米シカゴ大学のジョン・ミアシャイマー教授によれば、巨大な侵略国を前にした抑止戦略は、①勢力均衡を図る意思を侵略国に伝え、いざというときに備えて軍事力を強化する②同じ脅威を受ける諸国と同盟を組んで侵略国を封じ込める③国防費増など

国力を最大化して侵略国を抑止する―の三つを考える。

安倍外交はまさに、内向きのオバマ政権とトランプ政権を叱咤しながら、対中抑止戦略を確立することに重きを置いた。しかし、肝心の自衛隊による「抑止の構え」が十分であることもまた認識していたのである。米軍占領下でつくられた日本国憲法が「国の交戦権」を認めず、自衛隊法はおおむね正当防衛しか認めていなかった。これではミアシャイマー教授のいう抑止戦略の三条件を満たさない。

安倍晋三元首相にとって憲法改正は、戦争を回避する抑止力の強化のために必須の要件であった。それはアメリカの戦略家も、著名な地政学者のジョージ・フリードマン氏のように、中国がより攻撃的になったいま、日本が憲法9条の「戦争放棄」条項を削除することが対中抑止の切り札として有用であることを強調する。リベラル色の強い米外交評議会上級研究員、シーラ・スミス氏でさえ、憲法改正への国民的な合意の難しさを指摘しながらも、「安倍外交の遺産」が長期目標として呼び出されることを指摘する。岸田首相は安倍元首相よりもイデオロギーの擁護者ではないが、「戦後の憲法改正という党の長年の目標に向けて陣頭指揮を執る可能性が高い」と結んでいる。

岸田首相は第二十回中国共産党大会開催中の二〇二二年十月下旬、オーストラリアの西海岸のパスで開催した日豪首脳会談で、新たな安全保障共同宣言に署名し、日豪関係を大きく前に進めている。宣言は日豪の主権および地域の安保上の利益に影響を及ぼしうる緊急事態に関し、相互に協議し対応措置を検討する」と明記した。

これは、インド太平洋地域で影響力を強める中国を念頭に、安倍元首相の「地球儀を俯瞰する外交」を継承しているといえよう。宣言は「自由で開かれたインド太平洋」の柱として、同盟関係を近い日豪の「特別な戦略的パートナーシップ」であることも再確認している。岸田首相は豪首相との共同記者会見で、「新宣言は安保や防衛協力の今後の十年の方向性を示す羅針盤だ」とも語っており、威圧的な行動を強める中国パワーを封じる決意を示した。³⁴日本は、米豪印との協力枠組みQuadを牽引し、米英豪のAUKUSと協力して対中抑止を確かなものにするべきである。中国は今後、安倍元首相の外交ビジョンを断ち切るために日本国内の護憲派をたきつけ、岸田政権を軍事的な恫喝で揺さぶるだろう。これに対して岸田政権は、二〇二二年十二月に国家安全保障(NSS)をまとめて、今後五年間

で防衛費をGDP比二%にまで引き上げることが目標に、敵領土への報復攻撃を可能にする「反撃能力」の保有を宣言している。岸田首相が明示したのは、国際社会が「パワーバランスの歴史的变化」と「地政学的競争の激化」を迎えたとの時代認識であり、その国際秩序を揺るがす中国、北朝鮮、ロシアへの抑止力の強化を掲げた。リベラルイメージの岸田首相による戦後安全保障の歴史的転換であった。³⁵安倍元首相は志半ばで「冬を迎えた」が、岸田政権は、彼がまいた安全保障の種を芽吹かせていく重い責務がある。

注

- 1 Gideon Rachman "Putin, Xi and the limits of friendship" *Financial Times*, September 19, 2022
- 2 二〇二二年九月二七日 産経新聞、外務省ホームページ「ハリス米副大統領による岸田総理大臣表敬及び岸田総理大臣と米国代表団との夕食会」令和四年九月二十六日
- 3 二〇二二年九月二八日 産経新聞
- 4 首相官邸ホームページ、更新日…令和四年六月二十八日「NATO首脳会合出席に当たっての日本のヴィジョン」『岸田総理によるエル・パイス紙への寄稿文』
- 5 Yu-Hua Chen "Goodbye Hedging: Japan, Australia, and Taiwan

- Have Big Plans for East Asia" *THE NATIONAL INTEREST* August 24, 2022
- 6 湯浅博「吉田茂の軍事顧問 辰巳栄一」文春文庫
- 7 二〇二二年九月二八日 読売新聞
- 8 ローリー・メドカーフ『インド太平洋戦略の地政学』（芙蓉書房出版、二〇二二年）
- 9 同右所収
- 10 インド国会における安倍総理大臣演説「二つの海の交わり」外務省二〇〇七年八月二十二日
- 11 同右所収
- 12 *South China Morning Post*, November 2, 2017
- 13 Niall Ferguson "Putin Misunderstands History. So, Unfortunately, Does the U.S." *Bloomberg Opinion*, March 22, 2022
- 14 *The Biden-Harris Administration's National Security Strategy*, 10, 2022, THE WHITE HOUSE.
- 「二〇二二年国家防衛戦略」は、自国と同盟国およびパートナー国に対する攻撃と侵略を抑止するため、「我々が統合的抑止と呼ぶアプローチを採用する」として五つの組み合わせを上げている。軍事（陸海空）、サイバー、宇宙）と非軍事（経済、技術、情報）の領域を超えた「ドメインを超えた統合」、外交、情報、経済から安全保障までアメリカの利点を活用する「アメリカ政府全体の統合」、そして相互運用、共同能力開発への投資や協力計画など「同盟国やパートナーとの統合」などを指している。このほかに戦略報告は「核抑止は依然として国家の最優先事項であり、統合抑止の基礎である」と明確に述べている。これらの統合抑止力により「潜在的
- な敵対者」¹⁶ 敵対的な活動のリスクが、利益や土回りの争いを減らすことができる。
- 15 On-the-Record Press Call by National Security Advisor Jake Sullivan Previewing the Biden-Harris Administration's National Security Strategy. THE WHITE HOUSE, October 12, 2022
- 16 *The Biden-Harris Administration's National Security Strategy*, THE WHITE HOUSE, 10, 2022.
- 17 Matt Pottinger "Shinzo Abe Invented the 'Indo-Pacific.'" *Wall Street Journal*, July 11, 2022
- 18 Jason Pack, Darren Spinck "AUKUS Represents the Future of Collective Deterrence." *National Interest*, September 5, 2022
- 19 外務省ホームページ、日米豪印首脳サミット会議、令和三年三月十三日
- 20 外務省ホームページ、日米豪印首脳会合共同声明、令和四年五月二十四日
- 21 同右所収
- 22 Brahma Chellaney, "The Quad at a crossroads." *The Strategist*, April 28, 2022
- 23 Robert Legvold "Two Cold Wars in a New Bipolar World." *National Interest*, September 4, 2022
- 24 Jo Inge Bekkevold "Ukraine Is the Korean War Redux." *Foreign Policy*, June 28, 2022
- 25 Ibid.
- 26 Niall Ferguson "Putin Misunderstands History. So, Unfortunately, Does the U.S." *Bloomberg Opinion*, March 22, 2022

- 27 二〇二二年八月二十六日 産経新聞
- 28 “China has never been involved in Russia-Ukraine conflict”, *Global Times opinion/editorial*, September 14, 2022
- 29 Lingling Wei, “Xi Sought to Send Message to Biden on Taiwan: Now Is No Time for a Crisis”, *Wall Street Journal*, August 12, 2022
- 30 Mallory Shelbourne, “China’s Accelerated Timeline to Take Taiwan Pushing Navy in the Pacific, Says CNO Gilday”, *USNI News*, October 19, 2022
- 31 Dan Biletsky and Mujib Mashal, “Amid Russia’s growing international isolation, India’s leader tells Putin that today is no time for war”, *New York Times*, September 16, 2022
- 32 Sumit Ganguly, “Why Did Modi Push Back on Putin?”, *Foreign Policy*, September 22, 2022
- 33 ショーン・ミアシャイマー「完全版 大国政治の悲劇」(五月書房、二〇二二)
- 34 外務省ホームページ、「日豪首脳共同声明」及び「安全保障協力に関する日豪共同宣言」、令和四年十月二十二日。首相官邸ホームページ、「オーストラリア訪問等についての会見」、令和四年十月二十二日。
- 35 防衛省ホームページ、「国家安全保障戦略」及び「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」、令和四年十二月。